

# 災害廃棄物処理計画の策定状況 及び今後の策定率向上に向けた取組

平成31年 3月11日

環境再生・資源循環局  
災害廃棄物対策室

# 自治体における災害廃棄物対策の取組状況調査について

## ◆ 調査対象と回収率

|         | 都道府県 | 市町村  |
|---------|------|------|
| 調査対象数   | 47   | 1741 |
| 回収自治体数※ | 46   | 1700 |
| 回収率※    | 98%  | 98%  |

※H31年3月1日時点

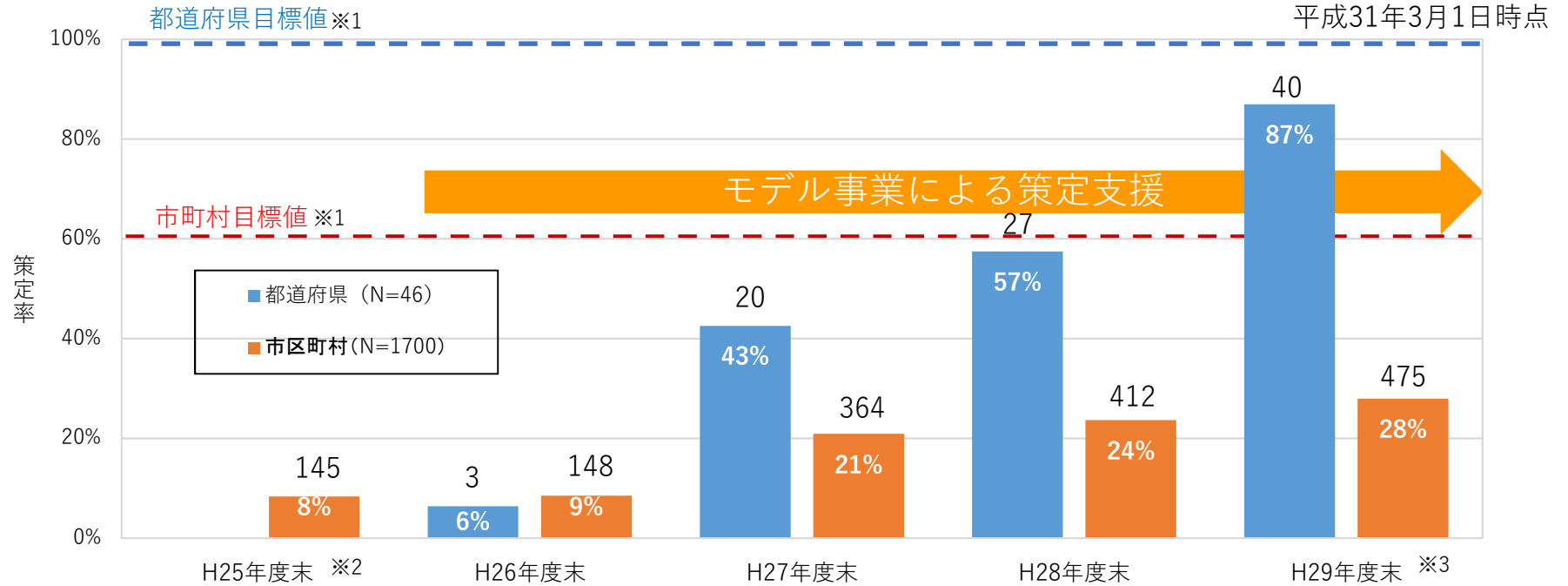
## ◆ 調査実施期間

平成30年10月～平成30年12月

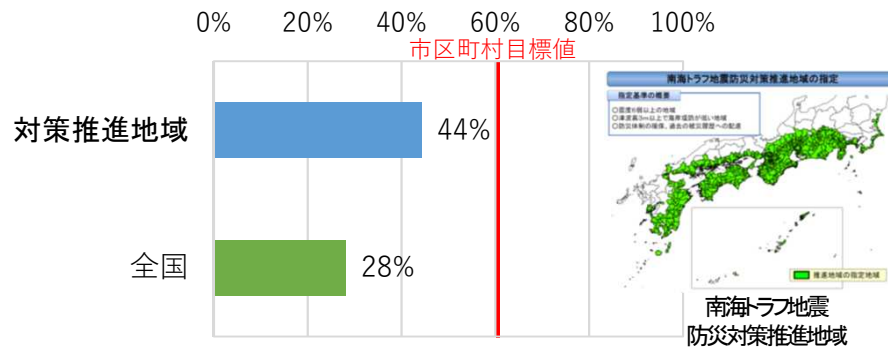
## ◆ 調査項目（平成30年3月末時点の状況を調査）

1. 災害廃棄物対策に関する体制について
2. 災害廃棄物に関する計画の策定状況
3. 災害廃棄物処理計画の策定における課題
4. 災害時における有害物質の流出・漏えいに伴う有害廃棄物等対策に関する検討の有無
5. 仮置場の確保や候補地の選定に関する検討の有無
6. 廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発・実施の有無
7. 自治体間や自治体と民間事業者間の災害協定等の締結について

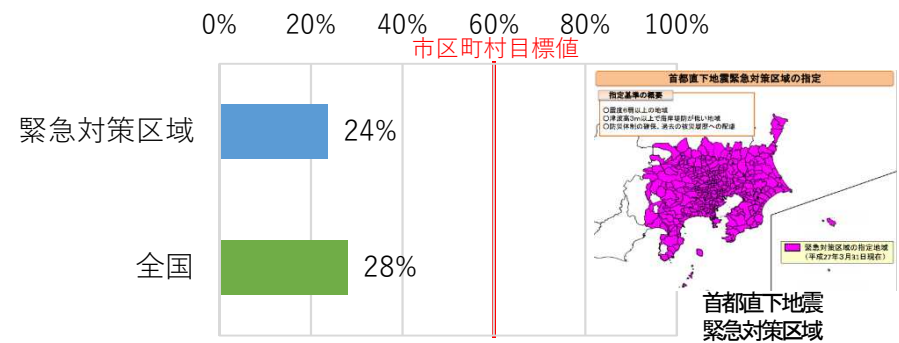
# 災害廃棄物処理計画の策定状況（速報値）



## 南海トラフ地震防災対策推進地域の災害廃棄物処理計画の策定率(市区町村)



## 首都直下地震緊急対策区域の災害廃棄物処理計画の策定率(市区町村)



※1.第4次循環型社会推進基本計画に基づく2025年度目標（都道府県：100% 市区町村：60%）

※2.平成25年度以前は市区町村の策定率のみ調査を実施。 ※3.速報値のため、数値が変わる場合がある。

# 市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況（速報値）（人口規模別 H29年度末）

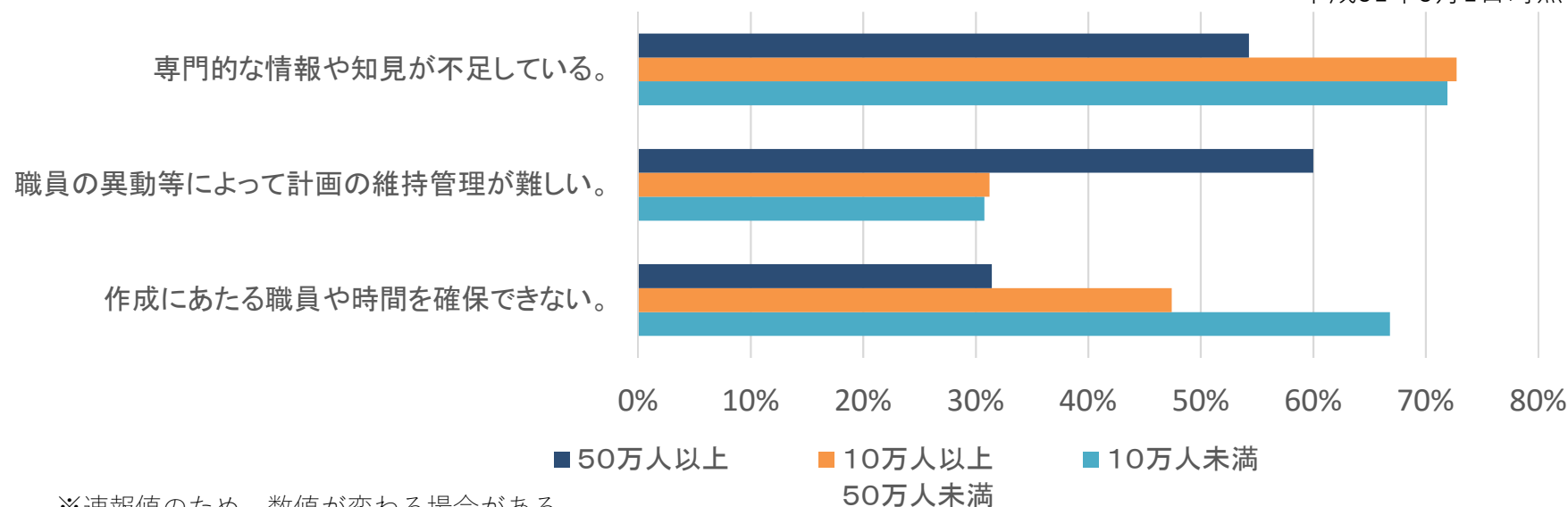
平成31年3月1日時点

| 人口規模         | 自治体数 | 策定数 | 策定率 |
|--------------|------|-----|-----|
| 10万人未満       | 1416 | 360 | 25% |
| 10万人以上50万人未満 | 249  | 95  | 38% |
| 50万人以上       | 35   | 20  | 57% |
| うち政令市        | 20   | 14  | 70% |

※速報値のため、数値が変わる場合がある。

# 災害廃棄物処理計画の策定における課題（速報値）（上位3項目 H29年度末）

平成31年3月1日時点



※速報値のため、数値が変わる場合がある。

# 今後の災害廃棄物処理計画策定率向上に向けた取組

## 目的・目標

- 平成30年7月豪雨をはじめとした平成30年の災害においては、被災自治体の多くが災害廃棄物処理計画（以下「処理計画」という。）を策定しておらず、初動対応の遅れが指摘されたところ。
- 来たるべき大規模災害の発生に備え、また、第4次循環型社会推進基本計画に定める2025年度の目標達成に向けて、処理計画策定率の抜本的向上が必要。

## 課題

- 処理計画が策定されていない理由としては、自治体において、マンパワーが限られている、策定に係る知見がない、そもそも危機感がない等の理由が挙げられ、未策定の自治体には中小規模の自治体が多い状況。
- 一方で、マンパワーも限られている中小規模の自治体に対して、単独での処理計画策定を促すのみでは対応に限界があるのが実情。

## 今後の取組

- 中小規模の自治体における処理計画の策定促進に向けては、**都道府県のリーダーシップのもと、都道府県下の処理計画未策定の中小規模自治体を対象とした、処理計画策定促進事業を進めていく。**
- **防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**の一環として、環境省がこうした取組をモデル事業として選定し、実施を支援していく。
- 具体的には、処理計画策定のための標準ワークシートを作成し、対象自治体が一同に会する研修形式で、処理計画案を作成してもらうといった手法を検討。